



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所 東  
 コード番号 6087 URL http://www.abist.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)進 勝博  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)島村 恒基 (TEL) 03-5942-4649  
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	7,387	18.9	1,285	44.5	1,293	34.9	862	60.8
27年9月期	6,215	17.3	889	24.7	958	40.9	536	37.0
(注) 包括利益	28年9月期		845百万円 ( 83.8%)		27年9月期		459百万円 ( 14.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	216.68	—	23.0	24.9	17.4
27年9月期	134.74	—	16.5	20.5	14.3

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	5,544	4,073	73.5	1,023.43
27年9月期	4,840	3,411	70.5	857.08

(参考) 自己資本 28年9月期 4,073百万円 27年9月期 3,411百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	869	△551	△182	2,215
27年9月期	570	△428	△388	2,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	46.00	46.00	183	34.1	5.6
28年9月期	—	0.00	—	65.00	65.00	258	30.0	6.9
29年9月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,931	12.7	636	10.3	630	8.4	415	15.9	104.34
通期	8,345	13.0	1,369	6.5	1,380	6.8	931	8.0	234.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 有
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	3,980,000株	27年9月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	28年9月期	81株	27年9月期	－株
③ 期中平均株式数	28年9月期	3,979,925株	27年9月期	3,980,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	7,059	16.1	1,316	22.4	1,330	15.4	900	23.2
27年9月期	6,082	15.0	1,076	27.8	1,152	40.8	730	49.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期	226.23		－					
27年9月期	183.59		－					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	5,834	4,448	76.2	1,117.74
27年9月期	5,086	3,748	73.7	941.89

(参考) 自己資本 28年9月期 4,448百万円 27年9月期 3,748百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,760	12.5	623	3.9	420	7.8	105.67
通期	7,966	12.9	1,379	3.7	931	3.4	233.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月22日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、先進国においては積極的な金融緩和の効果もあり緩やかに持ち直しておりますが、中国の成長率鈍化、国際商品市況下落の影響による資源国の景気悪化、今後英国のEU離脱が周辺国に及ぼす影響など、先行き不透明な状況が続いております。我が国経済においては足踏み状態が続いているものの、政府による経済政策及び日銀による金融緩和の効果もあり、景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界における設計技術者需要は活況が続き、当社グループの売上高も順調に推移いたしました。

このような環境のなか、当連結会計年度の当社グループの売上高は過去最高となる73億87百万円（前年比18.9%増）となりました。当社グループの主力事業である設計開発アウトソーシング事業においては、技術者稼働率が高水準で推移したこと、付加価値の高い請負業務の拡大等が増収増益に寄与いたしました。一方で水素水製造販売事業を行う連結子会社（株式会社アビストH&F）においては、売上高が前年を大きく上回ったものの、広告宣伝費等販売費の増加により営業損失を計上いたしました。この結果、営業利益は12億85百万円（同44.5%増）となり、営業外収益で受取配当金5百万円を計上したこと等から経常利益は12億93百万円（同34.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億62百万円（同60.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は70億29百万円（前年同期比16.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は12億99百万円（同23.2%増）、セグメント利益（営業利益）率18.5%となりました。

#### ②水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、売上高は4億2百万円（前年同期比90.3%増）を計上いたしました。商品認知向上を目的とした、新聞・ラジオ等メディアへの広告宣伝費の増加等により、セグメント損失（営業損失）は34百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億89百万円）となりました。

#### ③その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は29百万円（前年同期比7.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は17百万円（同17.8%減）、セグメント利益（営業利益）率59.1%となりました。

（今後の見通し）

今後の見通しにつきましては、景気の先行きに不透明感があるものの景気は緩やかな回復基調で推移することが想定されます。また、当社グループの主要顧客である自動車業界をはじめとして設計技術者および設計請負業務の需要も堅調に推移すると予測しており、設計開発アウトソーシング事業においては次期も増収増益を見込んでおります。

このような見通しのもと、次期（平成29年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高83億45百万円、営業利益13億69百万円、経常利益13億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億31百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産、投資有価証券の増加等により55億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4百万円の増加となりました。

流動資産は35億26百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が21億88百万円、売掛金が10億91百万円となっております。

固定資産は20億12百万円となりました。この主な内訳は、土地が5億2百万円、機械装置及び運搬具が3億75百万円となっております。

負債合計は社員数増に伴う未払金（次月支払給与分）及び賞与引当金の増加等により14億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の増加となりました。

流動負債は11億19百万円となりました。この主な内訳は、未払金が4億40百万円、未払法人税等が2億46百万円となっております。

固定負債は3億52百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債が1億84百万円、役員退職慰労引当金が1億56百万円となっております。

純資産合計は利益剰余金の増加により40億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億61百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、22億15百万円(前年同期20億80百万円)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、8億69百万円(前年同期5億70百万円)となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が12億93百万円(前年同期9億58百万円)、法人税等の支払額が4億81百万円(前年同期3億66百万円)となっております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、5億51百万円(前年同期4億28百万円)となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億21百万円(前年同期2億77百万円)となっております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1億82百万円(前年同期は3億88百万円)となりました。この主な内訳は、配当金の支払額1億82百万円(前年同期1億42百万円)となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	70.5	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.7	171.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	179.5	4,424.0

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。当社は、配当政策につきましては、内部留保の確保と配当の安定的拡大を念頭におき、財政状態及び利益水準を勘案した上で連結当期純利益の30%以上(配当性向30%)を每期配当していくこと(業績連動の配当方式)を原則としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当の決定機関は取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績を鑑み、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり65円を実施させていただく予定です。この結果、当期の連結配当性向は30.0%となります。

次期は、普通配当として1株当たり70円の年間配当を予想しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 2. 企業集団の状況

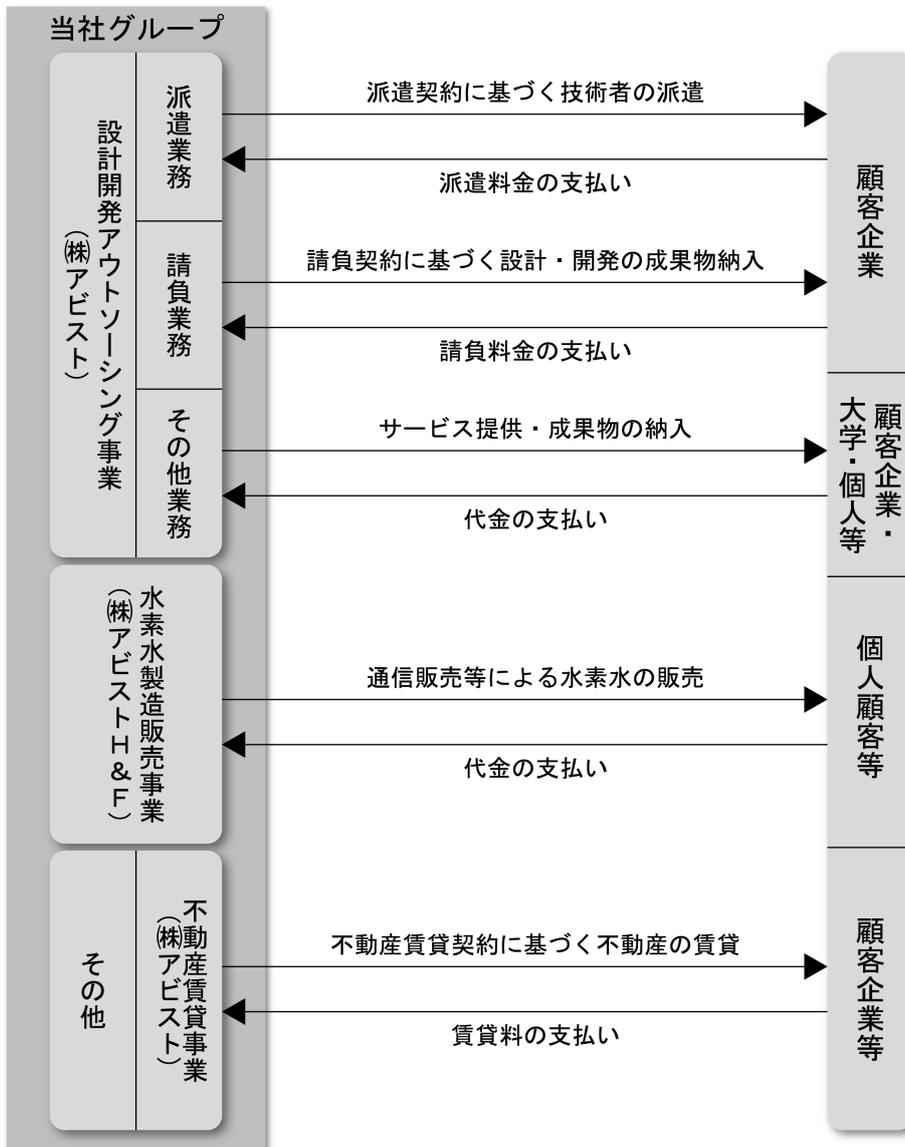
当社グループは、当社及び株式会社アビストH&F（連結子会社）の2社で構成されております。

当社は、設計開発アウトソーシング事業を手掛けており、ハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発等を行っております。同開発業務は、業務形態別に派遣業務と請負業務（受託型・常駐型）に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、3Dプリント業務、解析業務を行っております。

連結子会社の株式会社アビストH&Fは、水素水製造販売事業を手掛けており、飲料用水素水「浸みわたる水素水」の一般消費者向け通信販売を行っております。

その他に、当社が所有する賃貸ビル（地下1階・地上4階建）の全フロアを顧客企業に賃貸しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「顧客主義（取引先との共生によるパートナーシップの確保）」、「社員主義（社員の自主自律による価値創造の確保）」、「成果主義（機会平等と評価公平性の確保）」を掲げており、事業目的として「取引先の信頼と安心の確保に基づくサービスの提供」、「社員の生活向上と安定の確保」、「コンプライアンス、CSRの遵守と社会貢献」を定めております。以上の経営理念及び事業目的は、当社設立以来の経営に対する基本的な考え方として、経営者のもとより、社員への浸透も図られております。

#### (2) 目標とする経営指標

##### ①売上高の伸び率

減収増益或いは微増収増益では、企業価値の拡大に限度があります。一定の率の売上高の拡大は、事業展開上必須の事柄であります。

##### ②利益率等

売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率においてそれぞれ目標を設定し、収益力の高さを維持する経営を実践してきております。

##### ③技術社員数の増減および稼働率の推移

技術社員数の増減は、当年度或いは次年度の売上規模を確定させる重要指数となります。また、稼働率は、売上高及び売上総利益に大きな影響を与えます。

##### ④請負業務比率

付加価値の高い請負業務の拡大により、収益力のアップ、技術力のアップに繋がるものと考えております。

##### ⑤当社コア業務領域の比率

当社の得意分野である自動車ランプ・内装・ボデー設計等のコア業務領域を拡大させていくことで、強みの更なる強化に繋がりたいと考えております。また、当社のコア業務領域は、今後、HV/EV等の次世代自動車の普及、自動車部品のモジュール化の進展に際しても、設計開発需要減少の影響は受けにくいと考えております。

##### ⑥実質無借金の維持

不測の事態に備え、実質無借金経営を維持することにより、収益悪化抵抗力を高めております。

##### ⑦配当性向

株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、配当性向目標を設定、安定した配当の実施を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### 1. 数値目標

	平成31年9月期
売上高	11,414百万円
営業利益	1,869百万円
経常利益	1,866百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,267百万円

##### 2. コア事業である技術者派遣・請負事業における戦略目標

① 請負業務の効率化と拡大を図ります（第14期の請負比率は60.4%）。

第12期：58.3%、第13期：59.8%、第14期：60.4%を目標とします。

② 当社得意領域（第1～第3コア領域）の売上構成比を拡大し、下記第1～第3領域合わせた売上高合計を70%以上で維持します。

<第1領域>自動車用ランプ、内装、ボデー設計

<第2領域>電装部品、機能部品、HV・EV関連設計、解析

<第3領域>シャシー部品、空調部品設計

③ 平成29年7月に3Dプリント豊橋事業所を開所、海老名事業所と合わせ全ての3Dプリント事業を網羅、幅広い業種からの受注を目指します。

- ④ 現状の配属先にとどめず能力に見合った配置転換を行い、技術力を最大限に活かせる環境をつくります。
- ⑤ インダストリー4.0によって今までの常識が全く変わってしまい、当社が主とする取引先にも大きな波が押し寄せてきていることから、先行投資として個々の技術者の価値を高めるための教育を行い、中期的に社内に限らず社外も活用しながら育成をしていきます。

### 3. 業種横断的目標

- ① 多様化する働き方に対し当社も福利厚生制度の改革を行い、社会や社員の要望に柔軟に対応する制度を構築しますが、厳しく成果も求めていきます。
- ② システム再構築を行います。事務管理の効率化と正確性向上を図り、人員構成比率の低下とともに利益率向上に貢献します。
- ③ 目まぐるしい社会・経済情勢の変動への感度を高め、当社の情報系及び機械系の技術のデータ化を図るとともに、両技術を融合させた新たな柱となりうる新規事業を模索します。
- ④ 新教育・研修制度の元年とし、当社独自の研修内容をもって社員教育を実施します。

### 4. 新規事業について

連結子会社で既に行っている水素水製造販売事業については、平成29年9月期以降の通期黒字化に加え、コミュニケーションロボット開発を事業化し、平成31年9月期には連結財務指標の売上・収益への貢献を目指します。

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしては、開かれた、健全で透明な企業活動を行いつつ、企業価値の増大と持続的発展を目指していくことが経営上の最も重要な課題であると認識しております。

当社グループの中核事業である設計開発アウトソーシング事業では、事業基盤をより強固なものとし、事業を安定的に拡大発展させていくためには、より多くの技術者を確保していくことが必要となります。また、難易度が比較的低い設計業務では、他社との競争により、低単価・低採算となる可能性が高く、当社グループとしてはより難易度が高い設計業務や付加価値の高い請負業務の比率を高めていきたいと考えておりますが、そのためには高度な設計業務にも対応することができる高い技術力を持ったハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）技術者が必要不可欠となります。そのため、優秀な新卒社員の採用、社員の育成による技術力向上、即戦力となる技術者の中途採用等を継続的に行い、高い技術力を持った3D-CAD技術者を確保することを最優先に考え、その上で、より付加価値の高い請負業務を拡大するための提案営業の実践、業務及び管理体制の効率化、コンプライアンス体制の強化・確立等を、経済環境を見据えながらバランスよく強化推進してまいります。

一方、持続的な発展を目指していくためには、中長期的な観点で、当社グループの将来の中核事業となるべき新規事業を育成していくことも必要不可欠であります。当社グループとしては現在、そのような観点から、連結子会社の株式会社アビストH&Fにおける水素水製造販売事業の早期収益化及び設計開発アウトソーシング事業とのシナジーを活かした3Dプリント事業の拡大に取り組んでまいります。

また、新たな取り組みとして、当社が保有する設計技術、IT技術を活かしたコミュニケーションロボットの開発を推進しております。

取り組みの具体的な内容は以下のとおりであります。

- ① 「社員の自主自律による価値創造の確保」など、当社経営理念の社員への浸透
- ② 専門性の高い技術者の採用強化（新卒、中途）
- ③ 顧客のニーズに対応した社員教育システムの充実（タブレット型端末を活用したeラーニングによる社員技術力向上など）
- ④ 請負業務拡大に向けた提案営業の実践
- ⑤ 技術者料金のアップ
- ⑥ 当社得意領域（ランプ・ボデー・内装など）の売上構成比拡大

- ⑦ 請負業務の拡大を受けた機密情報へのアクセス権の管理強化及び顧客情報のセキュリティ強化
- ⑧ タブレット型端末の活用による管理体制の効率化・情報の共有化、経営コックピットの導入など、更なる情報化の推進
- ⑨ 顧客に信頼されるコンプライアンス体制の強化・確立
- ⑩ 連結子会社（株式会社アビストH&F）における商品知名度のアップ、定期顧客層の増大及びOEM等での売上拡大
- ⑪ 3Dプリント事業の拡大
- ⑫ ロボット開発の推進及びロボット製造販売事業の早期立ち上げ

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,045,896	2,188,090
売掛金	927,226	1,091,268
仕掛品	17,158	32,696
繰延税金資産	97,231	98,763
その他	106,617	115,964
流動資産合計	3,194,130	3,526,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	445,910	466,180
減価償却累計額	△78,248	△105,927
減損損失累計額	△962	△962
建物及び構築物(純額)	366,698	359,289
機械装置及び運搬具	452,138	581,658
減価償却累計額	△119,679	△205,852
機械装置及び運搬具(純額)	332,459	375,805
工具、器具及び備品	57,761	87,146
減価償却累計額	△40,361	△56,942
減損損失累計額	△398	△398
工具、器具及び備品(純額)	17,002	29,805
土地	419,706	502,891
建設仮勘定	—	156,632
有形固定資産合計	1,135,866	1,424,425
無形固定資産		
その他	76,441	81,659
無形固定資産合計	76,441	81,659
投資その他の資産		
投資有価証券	255,705	309,647
繰延税金資産	75,516	88,398
その他	94,663	108,308
投資その他の資産合計	425,884	506,355
固定資産合計	1,638,192	2,012,439
繰延資産	7,709	5,351
資産合計	4,840,032	5,544,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払金	410,833	440,106
未払法人税等	279,373	246,415
賞与引当金	211,840	239,517
その他	179,557	163,080
流動負債合計	1,111,604	1,119,119
固定負債		
役員退職慰労引当金	141,947	156,237
退職給付に係る負債	161,435	184,989
その他	13,864	11,056
固定負債合計	317,248	352,283
負債合計	1,428,852	1,471,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	1,420,389	2,099,686
自己株式	—	△136
株主資本合計	3,463,689	4,142,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,997	△37,349
退職給付に係る調整累計額	△32,512	△32,328
その他の包括利益累計額合計	△52,509	△69,678
純資産合計	3,411,180	4,073,171
負債純資産合計	4,840,032	5,544,574

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	6,215,074	7,387,474
売上原価	4,307,937	4,934,861
売上総利益	1,907,137	2,452,612
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,727	124,198
給料及び手当	243,705	287,457
賞与引当金繰入額	20,491	23,838
退職給付費用	1,308	3,320
役員退職慰労引当金繰入額	20,589	20,590
広告宣伝費	164,894	156,160
その他	446,714	551,489
販売費及び一般管理費合計	1,017,431	1,167,056
営業利益	889,705	1,285,556
営業外収益		
受取利息	400	208
受取配当金	4,301	5,900
受取手数料	599	746
助成金収入	1,376	2,010
保険解約返戻金	—	2,290
その他	79,079	2,126
営業外収益合計	85,757	13,281
営業外費用		
支払利息	3,176	196
株式公開費用	7,883	—
障害者雇用納付金	2,800	1,925
開業費償却	2,194	2,194
その他	745	1,410
営業外費用合計	16,799	5,726
経常利益	958,662	1,293,112
税金等調整前当期純利益	958,662	1,293,112
法人税、住民税及び事業税	423,160	438,188
法人税等調整額	△773	△7,453
法人税等合計	422,386	430,735
当期純利益	536,276	862,377
親会社株主に帰属する当期純利益	536,276	862,377

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	536,276	862,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,342	△17,352
退職給付に係る調整額	△51,142	183
その他の包括利益合計	△76,485	△17,169
包括利益	459,790	845,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	459,790	845,207
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,017,497	—	3,060,797
会計方針の変更による 累積的影響額			9,895		9,895
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,027,393	—	3,070,693
当期変動額					
剰余金の配当			△143,280		△143,280
親会社株主に帰属する 当期純利益			536,276		536,276
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	392,996	—	392,996
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,420,389	—	3,463,689

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,345	18,630	23,976	3,084,773
会計方針の変更による 累積的影響額				9,895
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,345	18,630	23,976	3,094,669
当期変動額				
剰余金の配当				△143,280
親会社株主に帰属する 当期純利益				536,276
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,342	△51,142	△76,485	△76,485
当期変動額合計	△25,342	△51,142	△76,485	316,510
当期末残高	△19,997	△32,512	△52,509	3,411,180

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,420,389	—	3,463,689
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,420,389	—	3,463,689
当期変動額					
剰余金の配当			△183,080		△183,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			862,377		862,377
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	679,297	△136	679,160
当期末残高	1,026,650	1,016,650	2,099,686	△136	4,142,849

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△19,997	△32,512	△52,509	3,411,180
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△19,997	△32,512	△52,509	3,411,180
当期変動額				
剰余金の配当				△183,080
親会社株主に帰属する 当期純利益				862,377
自己株式の取得				△136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,352	183	△17,169	△17,169
当期変動額合計	△17,352	183	△17,169	661,991
当期末残高	△37,349	△32,328	△69,678	4,073,171

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	958,662	1,293,112
減価償却費	123,043	156,656
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,569	27,676
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	23,570
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,589	14,290
受取利息及び受取配当金	△4,702	△6,108
支払利息	3,176	196
株式公開費用	7,883	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△73,289	△1,223
売上債権の増減額(△は増加)	△180,088	△164,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,413	△17,114
前払費用の増減額(△は増加)	△5,088	△16,522
未払金の増減額(△は減少)	47,171	28,861
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,843	△11,631
その他	5,458	17,358
小計	934,869	1,345,079
利息及び配当金の受取額	4,702	6,108
利息の支払額	△3,176	△196
法人税等の支払額	△366,154	△481,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,240	869,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△277,716	△421,640
無形固定資産の取得による支出	△44,980	△28,876
投資有価証券の取得による支出	△872,477	△151,472
投資有価証券の売却による収入	762,843	74,606
敷金及び保証金の差入による支出	△13,174	△13,643
敷金及び保証金の回収による収入	6,129	2,308
保険積立金の積立による支出	△9,571	△11,074
保険積立金の解約による収入	2,047	1,325
補助金の受取による収入	18,427	—
その他	—	△2,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,472	△551,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△238,000	—
自己株式の取得による支出	—	△136
株式公開費用の支払額	△7,883	—
配当金の支払額	△142,755	△182,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,639	△182,869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246,872	135,326
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,211	2,080,339
現金及び現金同等物の期末残高	2,080,339	2,215,666

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社アビストH&amp;F

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

## ② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

工具、器具及び備品 1~10年

## ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用目的分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

連結子会社株式会社アビストH&amp;Fにおいて開業費及び創立費を繰延資産に計上しております。

## ① 創立費

会社の成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

## ② 開業費

開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度における引当残高はありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資有価証券売却益」73,289千円、「その他」5,789千円は、「その他」79,079千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、平成28年3月16日開催の取締役会で本社移転計画に関する決議をいたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について当連結会計年度より耐用年数を短縮し、また、移転前の本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る使用見込期間を短縮し、将来にわたり変更いたしました。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」及び「水素水製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設計開発アウトソーシング事業は、当社が手掛けておりハイエンド3次元CAD(以下「3D-CAD」)をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発を行っております。同開発業務は業務形態別に派遣業務と請負業務(受託型・常駐型)に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、3Dプリント業務、解析業務を行っております。

また、水素水製造販売事業は、連結子会社である株式会社アビストH&Fが行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,051,043	132,227	6,183,271	31,803	6,215,074	—	6,215,074
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	79,287	79,287	—	79,287	△ 79,287	—
計	6,051,043	211,515	6,262,558	31,803	6,294,361	△ 79,287	6,215,074
セグメント利益又は損失 (△)	1,054,875	△ 189,652	865,223	21,141	886,365	3,340	889,705
セグメント資産	4,705,263	554,350	5,259,613	395,761	5,655,375	△815,342	4,840,032
その他の項目							
減価償却費	51,811	65,649	117,461	5,581	123,043	—	123,043
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	314,080	9,661	323,742	—	323,742	—	323,742

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額3,340千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△815,342千円はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,029,961	328,141	7,358,102	29,371	7,387,474	—	7,387,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	74,400	74,400	—	74,400	△ 74,400	—
計	7,029,961	402,542	7,432,503	29,371	7,461,875	△ 74,400	7,387,474
セグメント利益又は損失 (△)	1,299,327	△34,928	1,264,399	17,372	1,281,771	3,784	1,285,556
セグメント資産	5,458,075	631,978	6,090,053	390,750	6,480,785	△936,230	5,544,574
その他の項目							
減価償却費	96,299	55,276	151,576	5,080	156,656	—	156,656
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	439,362	11,512	450,875	180	451,055	—	451,055

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額3,784千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△936,230千円はセグメント間取引消去等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	857.08円	1,023.43円
1株当たり当期純利益金額	134.74円	216.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年9月30日)	当連結会計年度末 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,411,180	4,073,171
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,411,180	4,073,171
普通株式の発行済株式数(株)	3,980,000	3,980,000
普通株式の自己株式数(株)	—	81
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,980,000	3,979,919

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	536,276	862,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	536,276	862,377
普通株式の期中平均株式数(株)	3,980,000	3,979,925

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,009,758	2,041,388
売掛金	902,419	1,057,574
仕掛品	17,158	32,696
前払費用	38,111	53,988
繰延税金資産	97,231	98,763
関係会社短期貸付金	31,614	54,531
その他	62,441	53,491
流動資産合計	3,158,735	3,392,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	252,184	272,064
減価償却累計額	△58,630	△76,014
減損損失累計額	△962	△962
建物(純額)	192,591	195,087
機械及び装置	144,747	265,244
減価償却累計額	△19,875	△65,151
機械及び装置(純額)	124,871	200,092
車両運搬具	10,553	12,462
減価償却累計額	△8,392	△7,923
車両運搬具(純額)	2,161	4,538
工具、器具及び備品	55,221	84,606
減価償却累計額	△39,157	△54,989
減損損失累計額	△398	△398
工具、器具及び備品(純額)	15,666	29,219
土地	330,548	413,733
建設仮勘定	—	154,478
有形固定資産合計	665,839	997,149
無形固定資産		
ソフトウェア	67,519	74,371
無形固定資産合計	67,519	74,371
投資その他の資産		
投資有価証券	255,705	309,647
関係会社株式	650,000	750,000
関係会社長期貸付金	133,146	128,615
繰延税金資産	61,414	74,130
その他	94,563	108,208
投資その他の資産合計	1,194,829	1,370,602
固定資産合計	1,928,188	2,442,123
資産合計	5,086,923	5,834,557

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払金	385,321	420,296
未払法人税等	278,003	244,566
未払消費税等	158,544	143,939
預り金	7,366	8,383
賞与引当金	211,840	239,517
その他	3,372	3,173
流動負債合計	1,074,447	1,089,877
固定負債		
退職給付引当金	114,822	138,392
役員退職慰労引当金	135,076	146,706
その他	13,864	11,056
固定負債合計	263,762	296,155
負債合計	1,338,210	1,386,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金		
資本準備金	1,016,650	1,016,650
資本剰余金合計	1,016,650	1,016,650
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,725,110	2,442,412
利益剰余金合計	1,725,410	2,442,712
自己株式	—	△136
株主資本合計	3,768,710	4,485,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,997	△37,349
評価・換算差額等合計	△19,997	△37,349
純資産合計	3,748,713	4,448,525
負債純資産合計	5,086,923	5,834,557

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>売上高</b>		
設計開発アウトソーシング売上高	6,051,043	7,029,961
その他の売上高	31,803	29,371
売上高合計	6,082,846	7,059,333
<b>売上原価</b>		
設計開発アウトソーシング売上原価	4,180,245	4,796,784
その他の売上原価	10,661	11,999
売上原価合計	4,190,906	4,808,784
<b>売上総利益</b>	1,891,939	2,250,549
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	106,954	111,430
給料及び手当	224,566	270,140
賞与	49,001	57,467
賞与引当金繰入額	20,491	23,838
退職給付費用	1,240	3,263
役員退職慰労引当金繰入額	17,929	17,930
減価償却費	8,974	16,425
その他	386,764	433,352
販売費及び一般管理費合計	815,922	933,849
<b>営業利益</b>	1,076,017	1,316,700
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,272	1,744
受取配当金	4,301	5,900
受取手数料	599	746
経営指導料	3,784	3,784
助成金収入	1,376	1,410
保険解約返戻金	—	2,290
その他	77,540	1,290
営業外収益合計	90,875	17,166
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,176	196
株式公開費用	7,883	—
障害者雇用納付金	2,800	1,925
その他	578	1,246
営業外費用合計	14,439	3,368
<b>経常利益</b>	1,152,453	1,330,498
<b>税引前当期純利益</b>	1,152,453	1,330,498
法人税、住民税及び事業税	422,541	437,569
法人税等調整額	△773	△7,453
法人税等合計	421,767	430,116
<b>当期純利益</b>	730,685	900,381

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	1,127,809	1,128,109
会計方針の変更による 累積的影響額			—		9,895	9,895
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	1,137,704	1,138,004
当期変動額						
剰余金の配当					△143,280	△143,280
当期純利益					730,685	730,685
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	587,405	587,405
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	1,725,110	1,725,410

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	—	3,171,409	5,345	5,345	3,176,755
会計方針の変更による 累積的影響額		9,895			9,895
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	3,181,304	5,345	5,345	3,186,650
当期変動額					
剰余金の配当		△143,280			△143,280
当期純利益		730,685			730,685
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△25,342	△25,342	△25,342
当期変動額合計	—	587,405	△25,342	△25,342	562,062
当期末残高	—	3,768,710	△19,997	△19,997	3,748,713

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	1,725,110	1,725,410
会計方針の変更による 累積的影響額			—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	1,725,110	1,725,410
当期変動額						
剰余金の配当					△183,080	△183,080
当期純利益					900,381	900,381
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	717,301	717,301
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	2,442,412	2,442,712

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	—	3,768,710	△19,997	△19,997	3,748,713
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	—	3,768,710	△19,997	△19,997	3,748,713
当期変動額					
剰余金の配当		△183,080			△183,080
当期純利益		900,381			900,381
自己株式の取得	△136	△136			△136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△17,352	△17,352	△17,352
当期変動額合計	△136	717,165	△17,352	△17,352	699,812
当期末残高	△136	4,485,875	△37,349	△37,349	4,448,525